



令和 2 年 5 月 13 日
九州地方整備局

民間活動に合わせた基盤整備調査を機動的に支援します！

～令和 2 年度 第 1 回 官民連携基盤整備推進調査費の配分について～

■国土交通省は、令和 2 年度「官民連携基盤整備推進調査費（第 1 回募集分）」について、地方公共団体が実施する 15 件の調査計画への支援を決定しました。

■九州地方整備局管内では下記の 1 件への支援が決定されましたのでお知らせします。

（別添 1）

・南新地地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

〔実施主体：熊本県荒尾市（別添 2）〕

◆官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（別添 3）

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。

本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【 その他 】

・募集情報や過去の実施事例等は下記をご覧ください。

国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

(<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>)

<問い合わせ先>

九州地方整備局 企画部 企画課長補佐 原口 芳樹 （内線：3155）
TEL：092-471-6331（代表） 092-476-3542（直通）

令和2年度 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業 第1回実施事業一覧（九州地方整備局管内）

別添1

調査名		実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	南新地地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	荒尾市	熊本県荒尾市	有明海沿岸道路の開通が予定されている本市において、増加が見込まれる交流人口に対し、道路・観光情報を発信するとともに、先進的かつ安全・安心なまちづくりと一体となった地区の中心拠点を形成するため、民間事業者による情報発信施設、直売所の運営、オンデマンド型相乗りタクシーの運行等の取組と合わせ、新たな道の駅整備に係る駐車場、情報発信施設、地域振興施設等の需要調査、概略設計、整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討等を行う。	16,000	8,000
合計			1件		16,000	8,000

南新地地区における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

別添2

地域の特徴等

- 南新地地区では、平成23年度に廃止した荒尾競馬場跡地の有効利活用を図るため、荒尾駅周辺の先導的な開発地として、子どもからお年寄りまで全ての人々が、心豊かに健康で快適に過ごせる居住環境・交流環境を創出するためのまちづくりを推進することとしている。
- 当市は世界文化遺産に登録された三池炭鉱万田坑等の観光資源を有し、周辺自治体と広域観光の連携を進めるなど観光産業も盛んであり、有明海沿岸道路（地域高規格道路）ICの開通により、さらなる交流人口の増加が期待されている。
- 当地区に「道の駅」を整備することにより、観光客等を呼び込むゲートウェイとなるとともに、新たなまちづくりと一体となった地区の中心拠点としても期待されている。

あらお
【調査箇所：熊本県荒尾市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成27年 有明海沿岸道路延伸の決定
- ・平成28年 競馬場跡地周辺の区画整理事業の決定
- ・令和元年8月「南新地地区ウェルネス拠点基本構想」に道の駅の整備を位置づけ、「あらおスマートシティ推進協議会」設立
- ・令和2年3月「道の駅あらお(仮称)」基本構想策定
- ・令和2年3月「荒尾市総合計画」に道の駅整備を位置づけ

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・情報発信施設の運営/観光・イベント情報の提供
- ・直売所における農水産物の出荷・販売
- ・お祭りや食のイベント開催
- ・道の駅を拠点としたオンデマンド型相乗りタクシーの運行（全て令和5年度予定）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・観光客等の道路利用者に対する休憩場所の提供や地域の魅力を効果的に情報発信する体制が必要である
- ・先進的かつ安全・安心なまちづくりと一体的に推進し、地域の活性化を図る必要がある

(4) 【調査内容】

- ・駐車場、休憩施設、情報提供施設、地域振興施設、防災施設等に関する需要調査、施設配置計画、概略設計等
- ・道の駅の整備・管理に係るPPP/PFI可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

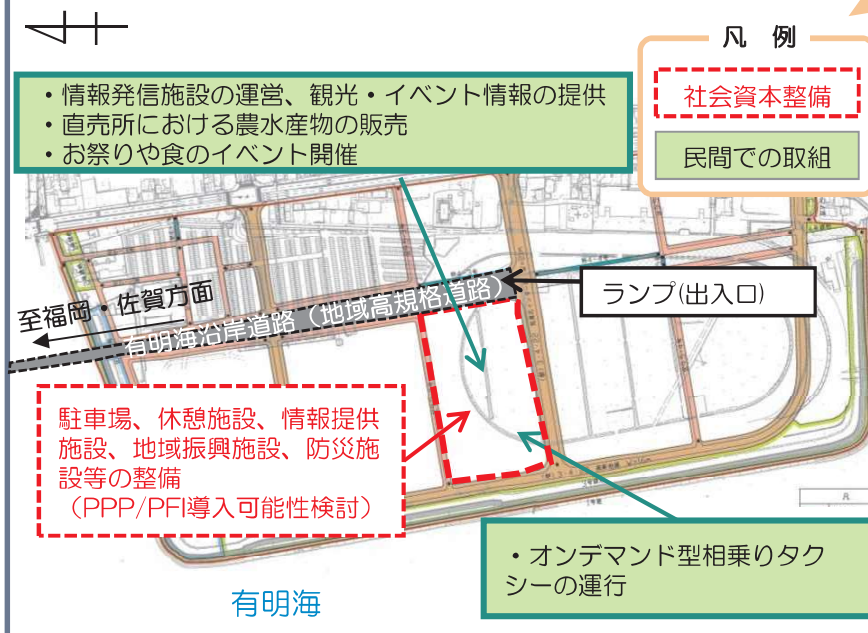
- ・インバウンドを含む観光客の増加による観光産業、農水産業の消費拡大
- ・新たなまちづくりと一体的に実施することによる地域の活性化

有明海沿岸道路整備に伴う
南新地地区前面道路交通量
(整備前)

16,000台/日

(整備後)

21,600台/日



○官民連携基盤整備推進調査費の概要

民間事業の意思決定のタイミングにあわせて、機を逸することなく、基盤整備を進めるため、地方公共団体が行う事業化の検討を支援。特に、PPP/PFIの推進に資する調査等を重点支援。

支援内容

【配分先】

地方公共団体(都道府県・市町村等)

【補助率】

1/2

【支援内容】

民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備※の事業化の検討を支援

① 施設整備の内容に関する調査

(基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等)

② 上記①で調査した施設の整備・運営手法に関する調査

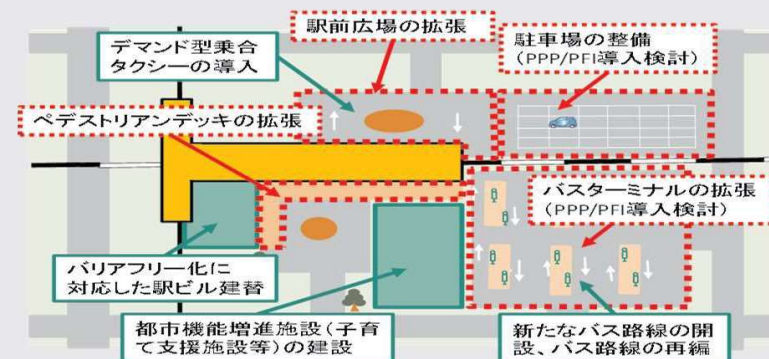
(PPP/PFI導入可能性検討、VFM算定等)

※国土交通省所管の道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

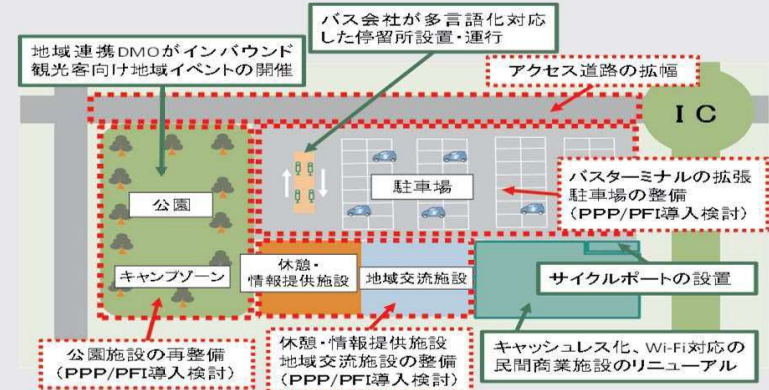
【重点支援する調査】

- ・ PPP/PFIの推進に資する調査
- ・ 広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査

〈事例〉交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討



〈事例〉広域観光拠点整備の検討



【凡例】 基盤整備 民間事業活動